

平成15年 3月期 決算短信（連結）

平成15年 5月23日

会社名 株式会社メイコー

コード番号 6787

(URL <http://www.meiko-elec.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 名屋佑一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 松浦正憲

TEL (0467) 76 - 6001

登録銘柄

本社所在都道府県

神奈川県

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績（平成14年 4月 1日～平成15年 3月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	21,605	25.9	1,675	-	861	-
14年 3月期	17,159	25.4	872	-	1,527	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	462	-	60.96	-	-	8.5	3.6	4.0
14年 3月期	1,768	-	230.85	-	-	28.0	6.6	8.9

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 12百万円 14年 3月期 8百万円

期中平均株式数（連結） 15年 3月期 7,592,002株 14年 3月期 7,661,763株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	24,581	5,493	22.3	740.10
14年 3月期	23,028	5,456	23.7	712.17

(注) 期末発行済株式数（連結） 15年 3月期 7,422,010株 14年 3月期 7,661,910株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	1,917	1,777	769	1,472
14年 3月期	63	2,689	1,782	2,531

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0社（除外）0社 持分法（新規）0社（除外）0社

2. 16年 3月期の連結業績予想（平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,600	540	290
通期	24,000	1,500	820

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 107円 02銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の予想は今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業内容

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成されており、プリント配線板の設計、製造販売及びこれらに付随する基板検査機の開発・製造を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント及び品目別との関連は、次のとおりであります。

電子関連事業

プリント配線板・・・当社が主に両面プリント配線板、多層プリント配線板の製造・販売をするほか下記の会社が主に担当しております。

(主要な関係会社)

マルチテック株式会社、株式会社山形メイコー、MEIKO ELECTRONICS (GUANGZHOU NANSHA) CO.,LTD.、MEIKO ELEC. HONG KONG CO.,LTD.、MEIKO ASIA CO.,LTD.

設計・原版・・・当社が主にプリント配線板のパターン設計、金型製造、検査治具の製造・販売をするほか下記の会社が担当しております。

(主要な関係会社)

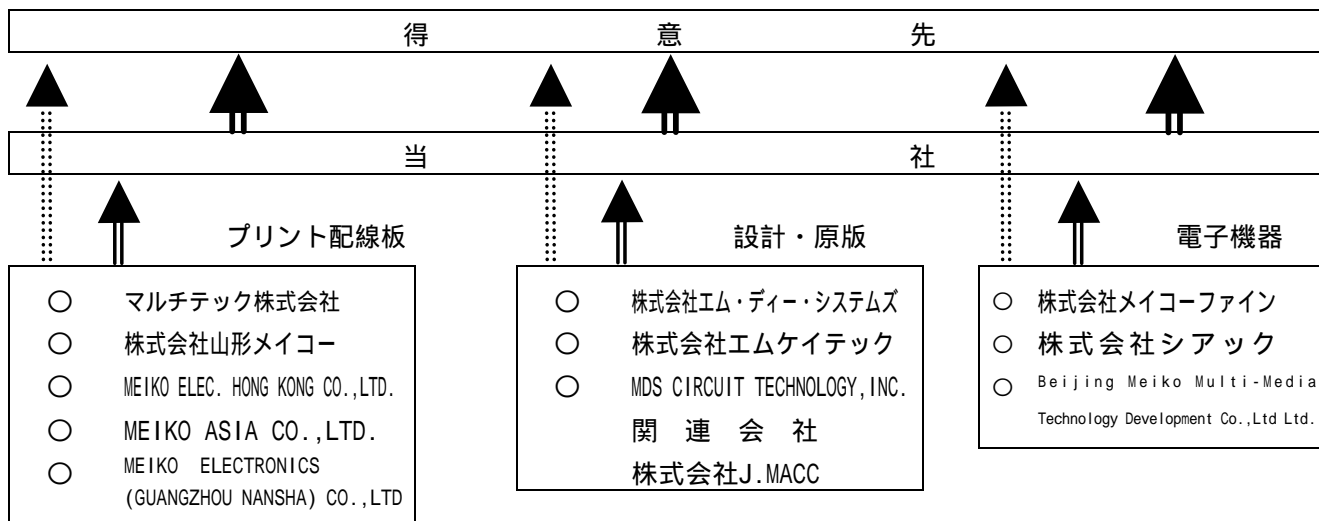
株式会社エム・ディー・システムズ、株式会社エムケイテック、MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.、株式会社J.MACC

電子機器・・・当社が主に基板検査機の開発・製造、基板実装、マルチビデオプロセッサの製造・販売をするほか下記の会社が担当しております。

(主要な関係会社)

株式会社メイコーファイン、株式会社シアック、Beijing Meiko Multi-Media Technology Development Co., Ltd.

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 印は、連結子会社

印は、持分法適用会社

2 株式会社J.MACCは、平成14年11月1日に株式会社マシニアケイヴ コンタ外より社名変更したものであります。

(2) 関係会社の状況

当連結会計年度において、関係会社の異動はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、次の3つの経営理念を経営の基本方針とし、事業活動を展開しております。

「顧客第一」

...お客様の満足度を高め、お客様に信頼される企業を目指します

「最高への挑戦」

...「最高の技術」「最高の品質」「最高の経営システム」を目指し、チャレンジし続けます

「企業の価値と名声を高め社会に幸福を」

...資本効率を高め、株主価値を最大化すること、またブランド力を高めることにより、利益を株主、従業員、社会に還元し、豊かな社会の創造に貢献します

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業競争力の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を念頭に、財政状態、収益状況に対応した配当を基本といたします。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性向上と多くの個人投資家の参加が必要であると考えております。投資単位の引下げにつきましては、当社株式の株価水準、株主数、費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

(4) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当業界では「低価格化」「短納期化」「高技術化」「高品質化」といったお客様からの要求が、年々高まっております。当社グループは、「高技術製品によるグローバル展開」を経営戦略の基本とするとともに、お客様からのさまざまなニーズに的確にお応えすることにより、事業の拡大と企業価値の向上を目指しております。

この方針に基づき、平成15年度は次の施策に取り組んでまいります。

1) 低価格化への対応

神奈川、福島、山形、中国広州の各工場において、生産性の向上、固定費削減などコスト削減に努めることにより、低価格化へ対応してまいります。

2) 短納期化への対応

神奈川工場の試作短納期事業を充実させるとともに、福島、山形、中国広州の各工場のリードタイムを短縮させるなど、納期対応へのトータル的な生産・物流体制を構築します。

3) 高技術化への対応

技術の選択と集中により、最先端高技術製品の開発、技術の確立に努めてまいります。

4) 高品質化への対応

お客様の要求品質に対応する生産技術レベルの向上を図ってまいります。

5) その他の取り組み

米国ならびに上海に拠点を設け、海外での新規受注の獲得、市場開発を図るなどグローバルマーケティングを展開します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の取締役会は、取締役、監査役で構成され、原則として月2回定時開催し、商法で定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決議を行っております。

また、取締役、監査役、課長相当職以上をもって構成する経営会議を月1回定時開催し、経営計画の執行状況、部門別の予実報告、分析が行われるとともに、営業、生産、品質、技術の状況等について十分な検討がなされ、迅速かつ戦略的な意思決定に生かされております。

監査役3名(内社外監査役1名)は、取締役会、経営会議をはじめとした経営に関する会議に出席し、取締役の職務遂行を監督するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。社外監査役と当社グループとの特別な利害関係はありません。また、内部監査部門を設置し、内部牽制システムの充実に努めるとともに、危機管理体制を構築し、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスが、有効に機能するよう図っております。

会計監査人には、決算時の会計監査の他、期中にも随時監査を受けております。また、顧問弁護士には、コーポレート・ガバナンスならびにコンプライアンスに関するアドバイスを適宜求めています。

3. 経営成績

(1) 平成15年3月期の概況

当期における経営環境は、米国経済の低迷に加え、イラク戦争の影響による不透明感が漂う中、低調に推移しました。日本経済もデフレの進行により個人消費の伸び悩みや設備投資の減少など内需の低迷が続くとともに、株価が下落・低迷し、景気の回復には依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、業績の早期回復を第一として、固定費削減の継続実行をはじめ、グローバル生産体制の構築によるコスト削減、材料費のコストダウンなどの収益改善への取り組みを実行し、ローコスト経営に努めてまいりました。

また、生産部門におきましては、中国広州工場に第2ラインを増設するとともに、本年2月には第2工場の建設に着工するなどグローバル生産体制を強化してまいりました。一方、国内におきましては、最先端高技術製品の開発、技術の確立に努めるとともに、品質向上、短納期ビジネスの強化に努めてまいりました。

そして、販売部門におきましては、国内3工場と中国広州工場とのシナジー効果を活用した営業活動を積極的に展開した結果、デジタル家電、コンピュータ周辺機器、車載品関連を中心に全般的に受注が拡大いたしました。

その結果、当期連結売上高は216億5百万円となり、44億4千5百万円（前期比25.9%増）の増収となりました。また、損益面は、連結経常損益が8億6千1百万円と前年同期と比較し、23億8千9百万円の増益、連結当期純損益は4億6千2百万円と、前年同期と比較し22億3千1百万円の増益となりました。

電子関連事業の部門別の概況は、次の通りであります。

プリント配線板部門は、デジタル家電向けの受注が大幅にアップするとともに、コンピュータ周辺機器、車載品関連向けの受注も好調に推移し、また通信機器向けの受注も回復してまいりました。その結果、売上高は168億7千4百万円（前期比58.5%増）、営業利益は15億1百万円と前年同期と比較し27億8千1百万円増となり、大幅な増収増益となりました。

設計・原版部門は、短納期事業の拡大により、売上高は24億7千8百万円（前期比3.2%増）、営業利益は6億9千8百万円（前期比32.8%増）と前年同期と比較し1億7千2百万円増となり、増収増益となりました。

電子機器部門は、アミューズメント関連向けの基板実装の大幅な減少や基板検査機、マルチビデオプロセッサなどの受注の伸び悩みにより、売上高は22億5千3百万円（前期比45.1%減）、営業損失は5億2千4百万円、前年同期と比較し4億6百万円減となり、減収減益となりました。

所在地別セグメントの概況につきましては、いずれの地域においても大幅な増収増益となりました。前期に本格稼働した中国広州工場は生産量の増加もあって、当期に入って収益が大幅に増加し、また、国内工場においても、生産量の増加と、固定費等の削減の効果もあり、特に量産工場において損益が大幅に改善されました。売上高につきましては、本邦が売上高210億2千6百万円（前期比20.2%増）、アジア地域が売上高57億1千8百万円（前期比283.8%増）、営業損益につきましては、本邦が6億8千8百万円と、前年同期と比較し9億8千9百万円の増益、アジア地域が7億1千2百万円と、前年同期と比較し14億1千9百万円の増益となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、次の通りであります。

売上高	189億2千0百万円	(前期比	24.7%増)
営業利益	7億1千9百万円	(前期比	224.9%増)
経常利益	6億4千8百万円	(前期比	145.9%増)
当期利益	3億3千1百万円	(前期比	362.1%増)

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べて10億5千9百万円減少し、14億7千2百万円となりました。

この内訳は、現金及び預入期間3ヶ月以内の預金が14億7千2百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度が税金等調整前当期純損失であったのに対し、デジタル家電、コンピュータ周辺機器、車載品関連向け等の受注拡大により、税金等調整前当期純利益となったことから、前連結会計年度と比べて収入が18億5千4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、中国広州工場へのプリント配線板製造ラインの新設等の有形固定資産の取得等により、17億7千7百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、シンジケートローンの実行のあった前連結会計年度と比べて、長期借入金の返済額が11億9百万円増加しているため、7億6千9百万円の支出となりました。

(3) 平成16年3月期の見通し

今後の見通しといたしましては、国内経済の低迷に加え、米国をはじめ世界経済も不透明感が払拭できず、当業界も本年に入って以降、底入れ感は見せてはいるものの、厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループといたしましては、中国広州工場第2ラインを本格稼働させ、国内におきましては、固定費・変動費を圧縮すると同時に必要な設備投資を行い、生産能力を高めてまいります。

当社グループの現時点での通期業績見通しは、次の通りであります。

1) 連結業績	売上高	240億	(前期比	11.1%増)
	経常利益	15億	(前期比	74.1%増)
	当期純利益	8億	(前期比	77.2%増)

2) 単独業績	売上高	190億	(前期比	0.4%増)
	経常利益	8億	(前期比	30.4%増)
	当期純利益	4億	(前期比	35.7%増)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,717,321		3,772,381		1,055,060
受取手形及び売掛金	4,901,249		4,115,468		785,781
有価証券	-		137,354		137,354
たな卸資産	4,091,588		2,819,601		1,271,987
繰延税金資産	122,767		25,378		97,389
その他	661,193		664,876		3,683
貸倒引当金	13,902		14,152		250
流動資産合計	12,480,217	50.8	11,520,909	50.0	959,308
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	6,262,419		6,218,026		
減価償却累計額	3,148,345	3,114,073	2,913,108	3,304,917	190,843
機械装置及び運搬具	10,193,267		8,929,188		
減価償却累計額	4,614,779	5,578,487	4,057,691	4,871,497	706,990
土地		678,553		678,553	-
建設仮勘定		36,404		290	36,114
その他	1,409,160		1,425,317		
減価償却累計額	946,102	463,058	984,327	440,989	22,069
有形固定資産合計	9,870,577	40.1	9,296,247	40.4	574,330
無形固定資産	267,636	1.1	333,816	1.4	66,180
投資その他の資産					
投資有価証券	164,634		96,330		68,304
長期貸付金	5,087		13,151		8,064
繰延税金資産	280,471		264,445		16,026
その他	1,451,306		1,491,069		39,762
貸倒引当金	41,293		96,806		55,513
投資その他の資産合計	1,860,205	7.6	1,768,189	7.7	92,016
固定資産合計	11,998,420	48.8	11,398,253	49.5	600,166
繰延資産					
開業費	103,194		109,289		6,094
繰延資産合計	103,194	0.4	109,289	0.5	6,094
資産合計	24,581,832	100.0	23,028,452	100.0	1,553,380

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在		増減() 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,156,186		3,356,209		1,799,976
短期借入金	3,161,161		2,925,935		235,226
一年以内返済予定の長期借入金	2,869,830		2,464,179		405,651
未払法人税等	434,735		1,900		432,835
賞与引当金	258,100		214,884		43,216
その他	1,364,457		1,719,075		354,617
流動負債合計	13,244,472	53.9	10,682,184	46.4	2,562,288
固定負債					
社債	500,000		500,000		-
長期借入金	4,011,573		4,604,599		593,026
退職給付引当金	449,829		354,117		95,712
連結調整勘定	272		544		272
長期未払金	743,983		1,210,257		466,273
その他	122,842		202,992		80,150
固定負債合計	5,828,501	23.7	6,872,511	29.8	1,044,010
負債合計	19,072,973	77.6	17,554,695	76.2	1,518,278
(少数株主持分)					
少数株主持分	15,793	0.1	17,154	0.1	1,360
(資本の部)					
資本金	-	-	2,859,994	12.4	2,859,994
資本準備金	-	-	2,959,387	12.9	2,959,387
欠損金	-	-	553,446	2.4	553,446
為替換算調整勘定	-	-	190,791	0.8	190,791
	-	-	5,456,727	23.7	5,456,727
自己株式	-	-	125	0.0	125
資本合計	-	-	5,456,601	23.7	5,456,601
資本金	2,859,994	11.6	-	-	2,859,994
資本剰余金	2,959,387	12.0	-	-	2,959,387
利益剰余金	228,993	0.9	-	-	228,993
その他有価証券評価差額金	1,616	0.0	-	-	1,616
為替換算調整勘定	26,001	0.1	-	-	26,001
自己株式	121,708	0.5	-	-	121,708
資本合計	5,493,064	22.3	-	-	5,493,064
負債、少数株主持分及び資本合計	24,581,832	100.0	23,028,452	100.0	1,553,380

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度			前連結会計年度			増減()
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		百分比	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		金額	
	金額			金額	百分比		
売上高		21,605,829	100.0		17,159,841	100.0	4,445,987
売上原価		17,205,754	79.6		15,535,850	90.5	1,669,903
売上総利益		4,400,074	20.4		1,623,991	9.5	2,776,083
販売費及び一般管理費		2,724,447	12.6		2,496,530	14.6	227,916
営業利益又は営業損失()		1,675,627	7.8		872,539	5.1	2,548,167
営業外収益							
受取利息	10,451			62,701			
受取配当金	1,191			1,087			
為替差益	-			537,839			
作業屑売却益	18,351			13,971			
連結調整勘定償却額	3,908			580			
持分法による投資利益	12,557			8,031			
その他	66,239	112,699	0.5	134,090	758,302	4.4	645,603
営業外費用							
支払利息	297,244			251,559			
手形売却損	39,610			45,190			
有価証券運用損	12,272			55,554			
為替差損	507,408			-			
工場不稼働費用	-			977,000			
その他	70,165	926,701	4.3	83,885	1,413,190	8.2	486,488
経常利益又は経常損失()		861,625	4.0		1,527,427	8.9	2,389,052
特別利益							
持分変動差益	-			15,569			
貸倒引当金戻入額	2,974			-			
償却債権取立益	-	2,974	0.0	5,048	20,617	0.1	17,643
特別損失							
固定資産除却損	6,565			38,436			
ゴルフ会員権評価損	2,950			19,622			
貸倒引当金繰入額	-			31,241			
投資有価証券評価損	35,487			-			
関係会社株式売却損	-			2,716			
関係会社整理損	-	45,002	0.2	44,897	136,913	0.8	91,910
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		819,597	3.8		1,643,723	9.6	2,463,320
法人税、住民税及び事業税	472,814			83,821			
法人税等調整額	116,809	356,005	1.7	43,524	127,345	0.7	228,659
少数株主利益又は 少数株主損失()		762	0.0		2,341	0.0	3,104
当期純利益又は当期純損失()		462,829	2.1		1,768,727	10.3	2,231,556

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年 4月 1日	至 平成15年 3月 31日	自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月 31日
	金額		金額	
連結剰余金期首残高		-		1,298,894
連結剰余金減少高				
配当金	-		76,613	
役員賞与	-	-	7,000	83,613
当期純損失		-		1,768,727
欠損金期末残高		-		553,446
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,959,387		-
資本剰余金期末残高		2,959,387		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		553,446		-
利益剰余金増加高				
当期純利益	462,829	462,829	-	-
利益剰余金減少高				
連結子会社の連結会計期間変更に伴う利益剰余金減少高	138,376	138,376	-	-
利益剰余金期末残高		228,993		-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	819,597	1,643,723
減価償却費	1,116,462	1,014,986
繰延資産償却額	20,891	23,553
連結調整勘定償却額	3,908	580
貸倒引当金の増減額	34,263	33,250
退職給付引当金の増減額	95,712	34,374
賞与引当金の増減額	43,216	125,139
受取利息及び受取配当金	11,643	65,225
支払利息	297,244	251,559
為替差損益	437,058	148,009
持分法による投資損益	12,557	8,031
有形固定資産除売却損	6,565	40,386
有価証券運用損	12,272	55,554
投資有価証券評価損	35,487	-
関係会社整理損	-	44,897
ゴルフ会員権評価損	2,950	19,622
売上債権の増減額	750,586	1,664,182
たな卸資産の増減額	1,271,986	274,686
仕入債務の増減額	1,799,976	723,805
その他の資産の増減額	88,153	32,606
その他の負債の増減額	518,835	206,264
役員賞与の支払額	-	7,000
小計	2,171,807	909,196
利息及び配当金の受取額	11,478	65,139
利息の支払額	225,674	203,422
法人税等の支払額	39,978	707,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917,632	63,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	9,149	18,402
有価証券の売却による収入	41,128	32,525
有形固定資産の取得による支出	1,712,391	2,209,449
無形固定資産の取得による支出	15,118	54,491
投資有価証券等の売却による収入	16,078	51,841
投資有価証券等の取得による支出	26,771	-
関係会社株式売却による収入	-	15,927
長期前払費用の取得による支出	-	291,056
繰延資産の取得による支出	27,932	45,540
定期預金の預入による支出	145,650	228,850
定期預金の払戻による収入	147,190	205,600
保険積立金の拠出による支出	52,375	51,350
その他	7,483	6,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777,508	2,689,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる純増減額	235,226	667,727
長期借入れによる収入	2,600,000	4,800,000
長期借入金返済による支出	2,787,375	1,678,254
割賦取引債務の返済による支出	694,508	597,058
少数株主への株式の発行による収入	-	1,384
自己株式の取得による支出	122,398	-
配当金の支払額	-	76,613
その他	-	752
財務活動によるキャッシュ・フロー	769,055	1,782,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	414,244	298,080
現金及び現金同等物の増減額	1,043,175	546,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,919	3,078,179
連結子会社の連結会計期間変更に伴う期首残高 減少額	16,040	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,472,703	2,531,919

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

マルチテック株式会社

株式会社メイコーファイン

株式会社エムケイテック

株式会社山形メイコー

株式会社エム・ディー・システムズ

株式会社シアック

Beijing Meiko Multi-Media Technology Development Co., Ltd.

MEIKO ELEC. HONG KONG CO., LTD.

MEIKO ASIA CO., LTD.

MEIKO ELECTRONICS (GUANGZHOU NANSHA)CO., LTD.

MDS CIRCUIT TECHNOLOGY, INC.

(2)非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社J.M.A.C.C

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない理由

該当事項はありません。

(4) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Beijing Meiko Multi-Media Technology Development Co.,Ltd.、MEIKO ELEC.HONG KONG CO.,LTD.、MEIKO ASIA CO.,LTD.、MEIKO ELECTRONICS (GUANGZHOU NANSHA)CO.,LTD は平成 14 年 12 月 31 日が決算日であり、株式会社山形メイコーの決算日は、平成 15 年 1 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

棚卸資産

a 製品

先入先出法による原価法

b 仕掛品

先入先出法による原価法

- c 原材料・貯蔵品
 - 先入先出法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は、定額法を採用しております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、当社及び国内連結子会社について、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。
 - 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。
 - a 一般債権
 - 貸倒実績率によっております。
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 - 財務内容評価法によっております。
 - 賞与引当金
 - 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ等のヘッジ取引の処理方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。
 - また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
 - ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
 - ヘッジ方針
 - ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。
 - ヘッジの有効性の評価
 - 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。
 - ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

開業費

在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する事項

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

一株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用していた方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報への影響はありません。

5 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお金額が僅少な連結調整勘定については、発生した連結会計年度に全額償却しております。

6 利益処分項目等の償却に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(追加情報)

(有価証券の保有目的の変更)

従来、売買目的として保有していた有価証券について、当連結会計年度より、保有目的をその他有価証券に変更しております。

その結果、流動資産が88,571千円減少し、固定資産が同額増加し、繰延税金資産が1,107千円、その他有価証券差額金が1,616千円発生しております。

また、これに伴い、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,724千円増加しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	88,725 千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)	73,238 千円
2 担保資産		2 担保資産	
設備資金575,644千円(長期借入金184,020千円 一年以内返済予定の長期借入金391,624千円)及び運転資金(短期借入金1,457,371千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。		設備資金1,046,485千円(長期借入金544,326千円一年以内返済予定の長期借入金502,159千円)及び運転資金(短期借入金1,471,000千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。	
預金	566,400 千円	預金	561,600 千円
売掛金	11,070 千円	有価証券	13,351 千円
建物	1,541,324 千円	建物	1,648,894 千円
構築物	73,209 千円	構築物	88,249 千円
土地	668,650 千円	土地	668,650 千円
投資有価証券	2,226 千円	計	2,980,746 千円
保険積立金	370,074 千円		
計	3,232,956 千円		
3 受取手形割引高	1,119,850 千円	3 受取手形割引高	344,152 千円
4		4 当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。	
		受取手形	22,184 千円
		支払手形	459,903 千円
		設備支払手形	2,787 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当及び雑給	835,283 千円	給与手当及び雑給	792,398 千円
賞与引当金繰入額	133,385 千円	賞与引当金繰入額	58,778 千円
退職給付費用	19,520 千円	退職給付費用	22,852 千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	260,269 千円	一般管理費	195,769 千円
当期製造費用	212,984 千円	当期製造費用	136,118 千円
計	473,253 千円	計	331,887 千円
3 固定資産除却損は次のとおりであります。		3 固定資産除却損は次のとおりであります。	
機械装置	1,983 千円	建物	7,870 千円
車両運搬具	205 千円	機械装置	21,292 千円
工具器具備品	4,375 千円	工具器具備品	34 千円
計	6,565 千円	車両運搬具	9,238 千円
		計	38,436 千円
		4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。	
		ゴルフ会員権評価損	1,941 千円
		貸倒引当金繰入額	17,680 千円
		計	19,622 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,717,321 千円	現金及び預金	3,772,381 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,244,618 千円	マネー・マネージメント・ファンド	5,063 千円
現金及び現金同等物	1,472,703 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,245,525 千円
		現金及び現金同等物	2,531,919 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日				前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	2,586,480	1,769,200	817,279	機械装置	3,393,511	2,248,994	1,144,516
工具器具備品	335,504	257,265	78,239	工具器具備品	575,223	411,176	164,047
ソフトウェア	114,541	61,949	52,592	ソフトウェア	122,362	66,419	55,942
合計	3,036,527	2,088,415	948,111	合計	4,091,096	2,726,590	1,364,506
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		541,585	千円	1年内		636,932	千円
1年超		409,774	千円	1年超		764,422	千円
合計		951,360	千円	合計		1,401,354	千円
(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		716,497	千円	支払リース料		907,387	千円
減価償却費相当額		642,928	千円	減価償却費相当額		826,636	千円
支払利息相当額		49,027	千円	支払利息相当額		78,755	千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)
(当連結会計年度)
1 時価のある有価証券
その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	72,083	34,871	37,211
合計	72,083	34,871	37,211

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	88,725
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,037
合計	129,762

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,203	448	2,565

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券
売買目的有価証券

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
株式	132,291	76,078
合計	132,291	76,078

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社株式及び関連会社株式	73,238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	23,091
マネー・マネージメント・ファンド	5,063
合計	101,393

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
69,755	-	381

(デリバティブ取引関係)
1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。 ヘッジの有効性の評価 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項について補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 当グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、変動相場等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。 ヘッジの有効性の評価 有効性の評価は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当グループのデリバティブ取引は、為替相場や市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、極めて小さいものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「社内管理規定」に従い、経理部・財務課の担当者が決裁担当者の承認を得て行い、経理部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取締役会に報告されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項について補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
(1)通貨関連

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>	<p>該当事項はありません。 なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>

(2)金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度 平成15年3月31日現在				前連結会計年度 平成14年3月31日現在			
		契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引									
	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	-	-	-	-	33,280	-	406	406
	合計	-	-	-	-	33,280	-	406	406

(注) 1 金利スワップの時価の算定
金利スワップを締結している取引銀行から提示された価格に基づき算出してあります。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本プリント回路工業厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,127,454千円であります。)	1	採用している退職給付制度の概要 当社及び株式会社山形マイコーは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、その他一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、その他に日本プリント回路工業厚生年金基金に拠出しておりますが、年金資産の額を合理的に計算することができないため、以下の退職給付債務、年金資産、退職給付費用の計算から除いております。(当該基金の掛金拠出割合等により計算した年金資産の額は1,195,269千円であります。)
2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 857,210 千円 年金資産 339,386 千円 未認識数理計算上の差異 67,994 千円 退職給付引当金 449,829 千円	2	退職給付債務に関する事項 退職給付債務 707,776 千円 年金資産 365,105 千円 未認識数理計算上の差異 11,446 千円 退職給付引当金 354,117 千円
3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 75,916 千円 利息費用 15,794 千円 期待運用収益 7,287 千円 数理計算上の差異の費用処理額 1,961 千円 退職給付費用 82,461 千円	3	退職給付費用に関する事項 勤務費用 82,470 千円 利息費用 15,183 千円 期待運用収益 6,860 千円 数理計算上の差異の費用処理額 995 千円 退職給付費用 91,789 千円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0 % 期待運用収益率 1.0 % 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 3.0 % 期待運用収益率 3.0 % 数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 繰延税金資産 未実現利益の消去 72,920 千円 退職給付引当金損金算入限度 149,062 千円 超過額 賞与引当金損金算入限度超過額 84,743 千円 ゴルフ会員権評価損 52,238 千円 繰越欠損金 1,068,034 千円 その他 69,079 千円 小計 1,496,078 千円 評価性引当金 1,085,147 千円 繰延税金資産 計 410,931 千円 繰延税金負債 貸倒引当金の消去 7,692 千円 繰延税金負債計 7,692 千円 繰延税金資産の純額 403,238 千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 繰延税金資産 未実現利益の消去 66,832 千円 退職給付引当金損金算入限度 94,034 千円 超過額 賞与引当金損金算入限度超過額 43,961 千円 ゴルフ会員権評価損 62,722 千円 繰越欠損金 1,149,302 千円 その他 66,802 千円 小計 1,483,655 千円 評価性引当金 1,162,642 千円 繰延税金資産 計 321,012 千円 繰延税金負債 貸倒引当金の消去 8,130 千円 仮払事業税 23,058 千円 繰延税金負債計 31,189 千円 繰延税金資産の純額 289,823 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

電子関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,771,638	2,834,190	21,605,829	-	21,605,829
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,254,398	2,884,109	5,138,508	5,138,508	-
計	21,026,037	5,718,300	26,744,337	5,138,508	21,605,829
営業費用	20,337,165	5,005,690	25,342,856	5,412,654	19,930,201
営業利益	688,871	712,609	1,401,481	274,145	1,675,627
資産	24,473,233	9,958,278	34,431,511	9,849,679	24,581,832

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、フィリピン

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,390,792	769,049	17,159,841	-	17,159,841
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096,113	720,714	1,816,828	1,816,828	-
計	17,486,905	1,489,764	18,976,670	1,816,828	17,159,841
営業費用	17,787,370	2,196,756	19,984,126	1,951,745	18,032,381
営業損失	300,464	706,992	1,007,456	134,917	872,539
資産	22,523,360	7,399,877	29,923,237	6,894,785	23,028,452

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、フィリピン

3 営業費用は全て各セグメントに配分しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産は全て各セグメントに配分しており、全社資産はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,000,705	4,579	219,707	4,224,991
連結売上高	-	-	-	21,605,829
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	0.0	1.0	19.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、韓国、中国

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高	1,372,363	33,128	123,254	1,528,745
連結売上高	-	-	-	17,159,841
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	0.2	0.7	8.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、韓国、中国

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 34.6%		不動産の賃借	不動産賃借	1,500	敷金・保証金	125
								不動産賃借	12,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃貸借	(被所有) 直接 4.0%	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借	61,428	敷金・保証金	20,096

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役名屋佑一郎が所有する建物を、マルチテック株式会社が賃借しております。当該取引の条件は、みずほ信託銀行株式会社不動産鑑定部による鑑定評価額によっております。また、社宅の賃借については、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋 操 30.0%、名屋佑一郎 25.0%、名屋晴行 17.5%、名屋精一 17.5%、秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 J.M.A.C.C	神奈川県大和市	185,850	電気液晶検査機器製造	(所有) 直接 22.7%		資金援助	当社製品の販売	32,436	売掛金	787
							営業上の取引	貸付金利息	188	長期貸付金	2,825
								同社製品の購入	519,002	買掛金	21,381

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

3 株式会社マシーンアクティブコンタクトは平成14年11月1日に株式会社 J.M.A.C.C に社名を変更致しました。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	名屋佑一郎			当社代表取締役	(被所有) 直接 32.6%		不動産の賃借	不動産賃借	1,500	敷金・保証金	125
								不動産賃借	12,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市	10,000	不動産賃貸借	(被所有) 直接 4.0%	兼任3名	不動産の賃借	不動産賃借	61,428	敷金・保証金	20,096

(注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社代表取締役名屋佑一郎が所有する建物を、マルチテック株式会社が賃借しております。当該取引の条件は、安田信託銀行株式会社不動産鑑定部による鑑定評価額によっております。また、社宅の賃借については、近隣不動産の一戸建て賃貸借価格を参考に決定しております。

3 名幸興産株式会社の株主及び所有割合は次のとおりであります。

名屋大二 25.0%、名屋 操 22.5%、名屋佑一郎 17.5%、名屋晴行 12.5%、名屋精一 12.5%、秋山房子 7.5%、名屋朋子 2.5%

2 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社マシーンアクティブコンタクト	神奈川県大和市	178,500	電気液晶検査機器製造	(所有) 直接 21.0%		資金援助	当社製品の販売	45,000	売掛金	3,882
							営業上の取引	貸付金利息	385	長期貸付金	9,845
								設備賃貸料	38	未収入金	4,040
								同社製品の購入	278,408	買掛金	25,146

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年 4 月 1 日	至 平成15年 3 月31日	自 平成13年 4 月 1 日	至 平成14年 3 月31日
1 株当たり純資産額	740円10銭		712円17銭	
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり 当期純損失 ()	60円96銭		230円85銭	
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、これに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため、また、新株引受権を発行しておりますが、これによる希薄化が行われないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における電子関連事業の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)
両面板	3,892,421	143.4
多層板	11,319,771	150.2
設計・原版	2,449,064	102.5
電子機器	2,196,254	55.3
合計	19,857,511	119.5

(注) 1 生産実績は、販売価額によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における電子関連事業の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
両面板	4,428,373	142.5	518,543	162.4
多層板	12,760,041	164.0	1,611,635	113.1
設計・原版	2,524,876	104.6	137,406	193.2
電子機器	2,010,192	48.9	97,803	32.0
合計	21,723,483	124.8	2,365,389	111.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	金額	前年同期比(%)	
電子関連事業	両面板	4,182,247	136.5
	多層板	12,609,650	166.5
	その他	82,566	1,349.1
	プリント配線板小計	16,874,464	158.5
	設計・原版	2,478,019	103.2
	電子機器	2,253,345	54.9
合計	21,605,829	125.9	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月23日

会社名 株式会社メイコー

登録銘柄

コード番号 6787

本社所在都道府県

(URL <http://www.meiko-elec.com>)

神奈川県

代表者 氏名 代表取締役社長
名屋佑一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 松浦正憲

TEL (0467) 76 - 6001

決算取締役会開催日 平成15年 5月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	18,920	24.7	719	224.9	648	145.9
14年 3月期	15,168	26.8	221	84.3	263	78.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	331	362.1	43.68	-	4.4	2.7	3.4
14年 3月期	71	87.0	9.37	-	1.0	1.2	1.7

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 7,592,002株 14年 3月期 7,661,763株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年 3月期	5.00	-	5.00	37	11.2	0.5
14年 3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	25,376	7,587	29.9	1,022.26
14年 3月期	23,405	7,378	31.5	963.05

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 7,422,010株 14年 3月期 7,661,910株
 期末自己株式数 15年 3月期 240,150株 14年 3月期 250株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,200	395	210			
通期	19,000	845	450	10.00	10.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 73銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(単位：千円)

科目	当事業年度末 平成15年3月31日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在		増減() 金額
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	2,597,532		2,595,693		1,838
買掛金	3,537,668		2,458,918		1,078,749
短期借入金	2,617,571		2,133,500		484,071
1年以内返済予定の長期借入金	2,758,044		2,332,130		425,914
未払金	506,360		580,104		73,743
未払費用	148,875		123,254		25,621
未払法人税等	394,421		496		393,924
未払消費税等	-		85,751		85,751
前受金	698		2,950		2,251
預り金	14,188		9,633		4,555
設備支払手形	54,165		47,059		7,106
賞与引当金	178,226		131,083		47,142
その他	14,331		631		13,699
流動負債合計	12,822,084	50.5	10,501,206	44.9	2,320,878
固定負債					
社債	500,000		500,000		-
長期借入金	3,921,812		4,401,970		480,158
長期未払金	165,885		328,281		162,396
退職給付引当金	379,362		295,010		84,351
固定負債合計	4,967,059	19.6	5,525,261	23.6	558,202
負債合計	17,789,144	70.1	16,026,468	68.5	1,762,675
(資本の部)					
資本金	-	-	2,859,994	12.2	2,859,994
資本準備金	-	-	2,959,387	12.7	2,959,387
利益準備金	-	-	54,500	0.2	54,500
その他の剰余金					
任意積立金	-	-			
別途積立金	-	-	1,200,000		1,200,000
当期末処分利益	-	-	305,053		305,053
その他の剰余金合計	-	-	1,505,053	6.4	1,505,053
V 自己株式	-	-	125	0.0	125
資本合計	-	-	7,378,809	31.5	7,378,809
資本金	2,859,994	11.3	-	-	2,859,994
資本剰余金					
資本準備金	2,013,887		-		-
その他資本剰余金	945,500		-		-
資本剰余金合計	2,959,387	11.6	-	-	2,959,387
利益剰余金					
任意積立金					
別途積立金	1,200,000		-		-
当期末処分利益	691,187		-		-
利益剰余金合計	1,891,187	7.5	-	-	1,891,187
その他有価証券評価差額金	1,616	0.0	-	-	1,616
自己株式	121,708	0.5	-	-	121,708
資本合計	7,587,244	29.9	-	-	7,587,244
負債資本合計	25,376,388	100.0	23,405,278	100.0	1,971,110

損益計算書

(単位：千円)

科目	当事業年度			前事業年度			増減() 金額
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		%	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		%	
	金額	金額		金額	金額		
売上高							
製品売上高	16,890,973			14,107,008			
商品売上高	2,029,667	18,920,641	100.0	1,061,408	15,168,416	100.0	3,752,224
売上原価							
期首製品棚卸高	372,351			452,101			
当期製品製造原価	14,627,156			12,317,684			
当期商品仕入高	-			1,012,621			
合計	14,999,508			13,782,407			
期末製品棚卸高	389,741			399,770			
製品売上原価	14,609,767						
期首商品棚卸高	27,418			-			
当期商品仕入高	2,237,047			-			
合計	2,264,466			-			
期末商品棚卸高	310,512			-			
商品売上原価	1,953,953	16,563,721	87.5	-	13,382,637	88.2	3,181,084
売上総利益		2,356,919	12.5		1,785,779	11.8	571,140
販売費及び一般管理費							
荷造運賃	77,065			53,871			
役員報酬	97,402			103,481			
給与手当	535,542			550,852			
賞与引当金繰入額	62,522			44,926			
役員退職金	-			2,121			
退職給付費用	18,877			21,135			
法定福利費	85,196			89,518			
福利厚生費	50,417			46,457			
旅費交通・通信費	132,135			133,215			
動産・不動産賃借料	55,824			57,156			
租税公課	6,983			3,964			
減価償却費	32,174			37,647			
試験研究費	260,269			195,769			
支払手数料	84,638			74,196			
その他	138,075	1,637,125	8.7	149,939	1,564,253	10.3	72,871
営業利益		719,794	3.8		221,525	1.5	498,268
営業外収益							
受取利息及び割引料	201,037			121,536			
受取配当金	10,757			12,869			
仕入割引	5,428			1,148			
為替差益	-			146,364			
経営指導料	14,400			10,400			
技術指導料	220,530			72,336			
その他	34,950	487,104	2.6	20,426	385,081	2.5	102,023
営業外費用							
支払利息	298,759			221,084			
手形売却損	23,802			21,950			
有価証券運用損	12,272			55,554			
売上割引	1,016			3,644			
為替差損	174,483			-			
その他	48,438	558,772	3.0	40,777	343,013	2.3	215,759
経常利益		648,126	3.4		263,593	1.7	384,532
特別利益							
固定資産売却益	7,149			38,540			
貸倒引当金戻入額	2,974			-			
償却債権取立益	-	10,124	0.0	5,048	43,588	0.3	33,464
特別損失							
固定資産除却損	6,317			31,478			
関係会社株式売却損	-			50,048			
関係会社整理損	-			16,347			
ゴルフ会員権評価損	2,950			19,622			
貸倒引当金繰入額	-			31,241			
投資有価証券評価損	35,487	44,755	0.2	-	148,738	1.0	103,983
税引前当期純利益		613,495	3.2		158,444	1.0	455,051
法人税、住民税及び事業税	417,000			36,000			
法人税等調整額	135,138	281,861	1.5	50,678	86,678	0.6	195,182
当期純利益		331,634	1.8		71,765	0.4	259,868
前期繰越利益		305,053			233,287		
利益準備金取崩高		54,500			-		
当期末処分利益		691,187			305,053		

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	当事業年度 平成15年6月27日		前事業年度 平成14年6月27日	
	金額		金額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		691,187		305,053
利益処分量				
配当金	37,110	37,110	-	-
次期繰越利益		654,077		305,053
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金		945,500		-
その他資本剰余金次期繰越額		945,500		-

重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

製品

先入先出法による原価法

仕掛品

先入先出法による原価法

原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(少額減価償却資産)

取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定にもとづき 3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による

按分額を費用処理する方法によっております。ただし、発生の翌期から費用処理することとしております。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

有効性の評価方法は半年に一度行っております。また、有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、前事業年度に係る財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり情報への影響はありません。

(表示方法の変更)

商品は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の製品及び売上原価の期末製品棚卸高にそれぞれ27,418千円含まれております。

(追加情報)

(有価証券の保有目的の変更)

従来、売買目的として保有していた有価証券について、当期より、保有目的をその他有価証券に変更しております。

その結果、流動資産が88,571千円減少し、固定資産が同額増加し、繰延税金資産が1,107千円、株式等評価差額金が1,616千円発生しております。

また、これに伴い、経常利益及び税引前当期純利益が2,724千円増加しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度末 平成15年3月31日現在		前事業年度末 平成14年3月31日現在	
1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 預金 522,000 千円 売掛金 11,070 千円 建物 1,541,324 千円 構築物 73,209 千円 土地 668,650 千円 投資有価証券 2,226 千円 保険積立金 370,074 千円 計 3,188,556 千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,418,371 千円 1年以内返済予定長期借入金 383,760 千円 長期借入金 183,910 千円 計 1,986,041 千円	1	担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 預金 522,000 千円 有価証券 13,351 千円 建物 1,648,894 千円 構築物 88,249 千円 土地 668,650 千円 計 2,941,146 千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,411,000 千円 1年以内返済予定長期借入金 483,430 千円 長期借入金 535,270 千円 計 2,429,700 千円
2	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 58,590 千円 売掛金 3,204,015 千円 未収入金 4,000,885 千円 支払手形 310,000 千円 買掛金 757,632 千円 未払金 32,535 千円	2	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した科目以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 受取手形 27,806 千円 売掛金 993,885 千円 未収入金 4,410,765 千円 支払手形 661,890 千円 買掛金 748,553 千円 未払金 7,162 千円
3	受取手形割引高 1,076,029 千円	3	受取手形割引高 167,090 千円
4		4	事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融期間の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 20,721 千円 支払手形 649,507 千円 設備支払手形 2,787 千円
5	会社が発行する株式の総数 15,800,000 株 発行済株式の総数 7,662,160 株	5	会社が発行する株式の総数 15,800,000 株 発行済株式の総数 7,662,160 株

(損益計算書関係)

当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 (1) 売上高 2,558,991 千円 (2) 製品製造原価 8,985,583 千円 (3) 受取利息 192,715 千円 (4) 受取配当金 9,570 千円 (5) 経営指導料 14,400 千円 (6) 技術指導料 220,530 千円 (7) 仕入割引 1,734 千円	1	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 (1) 売上高 1,520,960 千円 (2) 製品製造原価 5,883,808 千円 (3) 受取利息 117,428 千円 (4) 受取配当金 11,787 千円 (5) 経営指導料 10,400 千円 (6) 技術指導料 72,336 千円 (7) 仕入割引 1,148 千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 260,269 千円 当期製造費用 191,300 千円 計 451,569 千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 195,769 千円 当期製造費用 72,624 千円 計 268,393 千円
3	固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,983 千円 車両運搬具 205 千円 工具器具備品 4,128 千円 計 6,317 千円	3	固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 947 千円 機械装置 21,292 千円 工具器具備品 9,238 千円 計 31,478 千円
		4	ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 1,941 千円 貸倒引当金繰入額 17,680 千円 計 19,622 千円

(リース取引関係)

当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日				前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	2,393,939	1,634,083	759,856	機械装置	3,116,950	2,064,394	1,052,555
工具器具備品	315,183	240,870	74,312	工具器具備品	530,472	371,390	156,181
ソフトウェア	60,641	43,234	17,407	ソフトウェア	70,090	48,071	22,018
合計	2,769,764	1,918,188	851,576	合計	3,717,513	2,483,856	1,230,756
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
510,123 千円				578,624 千円			
1年超				1年超			
344,697 千円				686,921 千円			
合計				合計			
854,820 千円				1,265,546 千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
658,229 千円				832,219 千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
590,433 千円				759,858 千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
44,654 千円				72,464 千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(税効果会計関係)

当事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	64,153 千円		21,605 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金損金算入限度超過額
	123,022 千円		77,914 千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	52,238 千円		62,722 千円
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	35,483 千円		26 千円
	減価償却償却超過額		減価償却償却超過額
	69 千円		7,825 千円
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	7,555 千円		8,024 千円
	その他有価証券評価差額金		繰延税金資産合計
	1,107 千円		178,117 千円
	繰延資産償却超過額		(繰延税金負債)
	7,315 千円		仮払事業税
	その他		22,680 千円
	738 千円		繰延税金負債合計
	繰延税金資産合計		22,680 千円
	291,683 千円		繰延税金資産の純額
			155,437 千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0 %		42.0 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.4 %		5.8 %
	住民税均等割等		住民税均等割等
	1.8 %		5.9 %
	その他		その他
	0.7 %		1.0 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.9 %		54.7 %

(1株当たり情報)

項目	当事業年度	前事業年度
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額	999円37銭	963円05銭
1株当たり当期純利益	43円68銭	9円37銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権を発行しておりますが、これによる希薄化が行われないため、記載しておりません。	同左

7. 役員の変動

(平成15年6月27日開催の第28期定時株主総会後の取締役会で正式決定予定)

新任監査役候補者

監査役 西脇康夫(現取締役 内部監査担当)
(常勤)

退任予定取締役

取締役 西脇康夫(監査役に就任予定)

退任予定監査役

監査役 渡部郁夫
(非常勤)